

2020年12月2日 全9頁

ミャンマーの産業構造変化と貿易

産業構造変化に伴いアセアン域外との取引増加

リサーチ業務部 主席研究員 佐藤清一郎

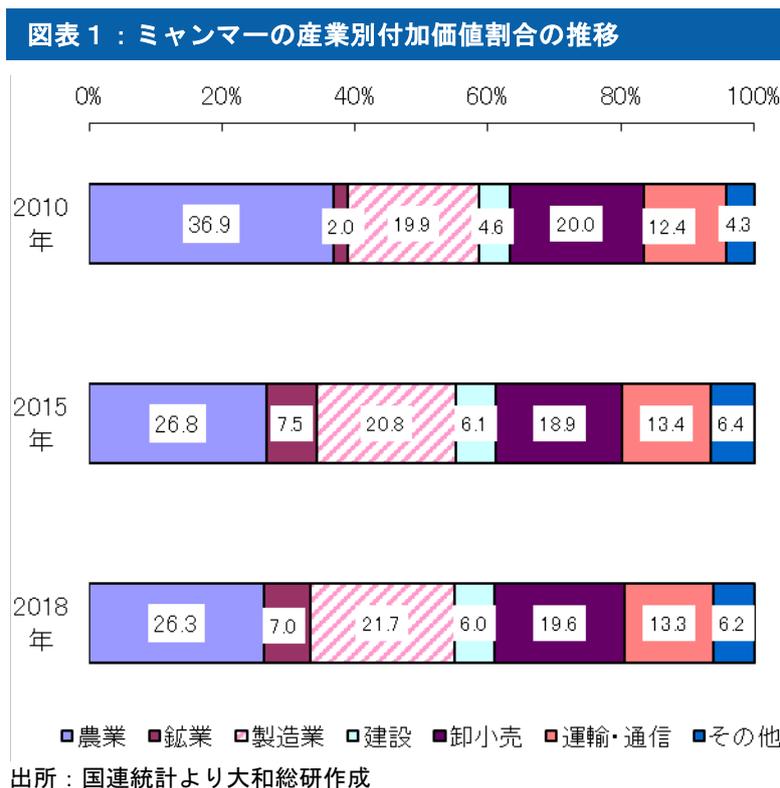
[要約]

- ミャンマーは、2011年の軍事政権の民政移管以降、それまでの閉鎖政策から対外開放政策へと転換したことで、産業構造には変化が起きている。産業別付加価値割合を見ると、鉱業、製造業、運輸・通信などの割合が高まっている一方で、農業は割合を低下させている。
- 産業構造変化に伴って、貿易構造、特に、輸出構造に変化が見られる。中国向けに天然ガス、日本や欧州向けに縫製品輸出を増加させ、アセアン域外輸出比率を高めている一方で、アセアン域内輸出比率は、急激に低下してきている。
- アセアン域内輸出比率が大きく低下する一方で、アセアン域内輸入比率は、2011年以降も、それ程大きな変化はない。精製油（主にガソリンなど）を中心としたシンガポールからの輸入、日用品を中心としたタイやマレーシアからの輸入が継続しているためと思われる。
- ミャンマーは、今後、電子部品、自動車部品などの分野での輸出を模索しており、この取り組みが定着してくれば、アセアン域外輸出比率は、更に上昇していく可能性が高い。アセアン域外輸入比率に関しては、原材料、機械設備の輸入増加で上昇圧力が続いていくであろう。
- こうした動きの中で、ミャンマーの貿易構造は、当面は、アセアン域外との関係を更に深める方向となるであろう。国別では、急速に取引額を増加させている中国との貿易深化が、どの程度進展していくかが注目される。

1. ミャンマーの産業構造変化

長年にわたり軍事政権が続き、欧米の経済制裁下にあったミャンマーは、2000 年前半頃まで、自国の存続のため極端な農業強化策を実施していたが、その後、2000 年代半ば頃から、製造業振興や通信インフラ整備への取り組みを始めた。そして、2011 年の軍事政権の民政移管で、国が開放政策へ向かうと、この動きは加速することとなり、外貨稼得を目指した輸出産業育成や出遅れが大きかった携帯電話の普及に力を入れることとなった。こうした流れの中で、産業構造には変化が起きている。ミャンマーは、従来、農業の付加価値割合が 50%を超えるような農業国の色彩が極めて強い国であったが、それが、農業の割合が低下する一方で、鉱業、製造業、運輸・通信の割合が高まってきている。

ミャンマーの産業別付加価値割合を、2010 年、2015 年、2018 年で比較すると、農業は、36.9%→26.8%→26.3%と着実に低下してきている。一方で上昇方向にあるのは、鉱業 (2.0%→7.5%→7.0%)、製造業 (19.9%→20.8%→21.7%)、建設 (4.6%→6.1%→6.0%)、運輸・通信 (12.4%→13.4%→13.3%) である。



鉱業の割合が高まったのは、石油・ガス、特に、海底での天然ガス開発によるものである。代表的な海底ガス田としては、シュエ (Shwe)、ヤダナ (Yadana)、イエタグン (Yetagun)、ゾウティカ (Zawtika) の 4 ヶ所で、オペレーターは、それぞれ、韓国の Posco Daewoo、フランスの Total、マレーシアの Petronas、タイの PTTEP となっている。この内、生産量が最も多いのがヤダナ (Yadana) で、その次がシュエ (Shwe) である。シュエ (Shwe) は、西部ラカイン州チャウ

ピュー沖にありパイプラインによる中国への輸送が便利であるため、2014年以降、中国向けに生産量を大幅に増加させている。

製造業に関しては、縫製業が一番多く、衣料品、カバンなどの加工・縫製を行っている。縫製業は、労働集約的な作業工程が多く、外資企業にとっては、賃金の安価なミャンマーで加工・縫製することのメリットは大きい。一方ミャンマー側としては、多くの雇用を生み出せるため政府が目標としている雇用創出に合致している。このように、縫製業は、ミャンマー側と外国企業の双方にとって Win-Win の関係にある分野である。縫製業以外では、ミャンマーが海に面している地域が多いことから、水産物加工を効率化するための海外からの投資も多い。製造業の大まかな業種としては、これまでのところ、軽工業に属するものが多く、電子部品、自動車部品などの工業品の本格的な生産を行える企業は少ない。ただ、日本とミャンマーが共同で開発を進めているティラワ工業団地では、自動車メーカーのスズキによるノックダウン方式の自動車生産が開始され、また、トヨタ自動車が生産に向けた工場建設を行っていることから、今後については、自動車関連品を取り扱う企業が増加してくることが予想される。

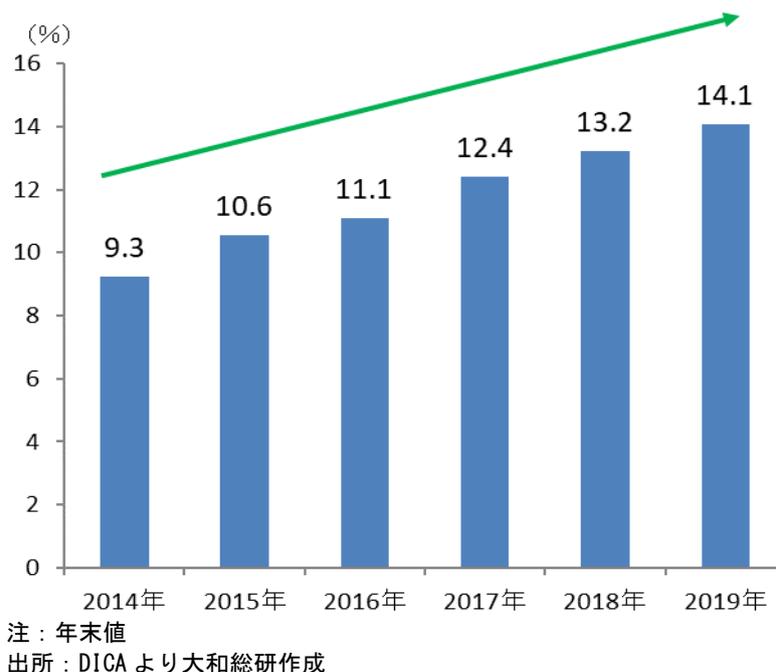
建設に関しては、経済活動の活発化に伴う工場、オフィス、ホテル、ショッピングセンター、レジデンスなどの需要の高まりが大きく貢献している。建設ラッシュにより、街中の風景は大きく変貌、オフィススペースは供給過剰となっており、賃貸料は低下傾向が続いている。通信インフラに関しては、2013年に、ノルウェーのテレノール (Telenor Myanmar Limited) とカタールのオレドール (Ooredoo Myanmar Limited) に通信免許の許可を与えたこと、KDDI がミャンマー郵便公社に技術支援を開始したことで、急速に整備が進んでいる。特に、携帯電話関連のインフラ整備の進展が著しい。これは、2014年9月頃から、オレドールが格安SIMを発売したことをキッカケに、スマートフォンを中心に携帯電話が急速に普及したことが影響している。スマートフォンの爆発的な普及により、Facebook がコミュニケーションやECのツールとして活用され、また、ウェブマネーやGrabなど他分野のビジネス展開が促される等、人々の生活は大きく変貌している。

ミャンマーの産業構造変化にあつては、国内に資金、ノウハウが不足しているため、外国企業の支援が大きな役割を果たしている。この辺の事情を示すデータの一つとして海外直接投資認可残高に占める製造業割合がある。この数値を見ると、2014年末、9.3%であったが、その後、年々増加して、2019年末には14.1%まで高まっている。製造業以外の分野では、年毎に投資額にばらつきが見られるが、製造業に関しては、コンスタントな増加となっている。

製造業の進出企業で多いのは、やはり安価な労働力に着目した縫製業である。縫製業の中でも特に、婦人服や紳士服などの衣料品の加工・縫製に関するものが目立つ。具体的な生産方法は、中国などより布などの原材料を輸入した上で、それをミャンマーで染料加工、縫製するというものである。縫製工場では、従業員それぞれにミシンを割り当て、まさに労働集約的なやり方で作業を行うケースが多く見られる。以前、筆者が訪問したヤンゴン国際空港近くのミンガラドン工業団地にある日本から進出したアパレルメーカーでは、大規模な自社工場を建設して、2,000人以上の従業員を雇用して、この作業を行っていた。2014年頃の初期の投資段階では、労

働者の仕事への取り組み意識が薄かったことや技術研修が不十分であったことなどにより、不良品率が多かったようであるが、その後、労働者を選抜して日本での技術研修を行うことを繰り返し行ったことで、労働者の仕事への取り組み姿勢の変化や、それによる技術の向上が図られ、結果、商品の品質レベルは、かなり高まってきているようである。

図表 2 : 海外直接投資認可残高に占める製造業割合



2. アセアン域外との取引が増える輸出入

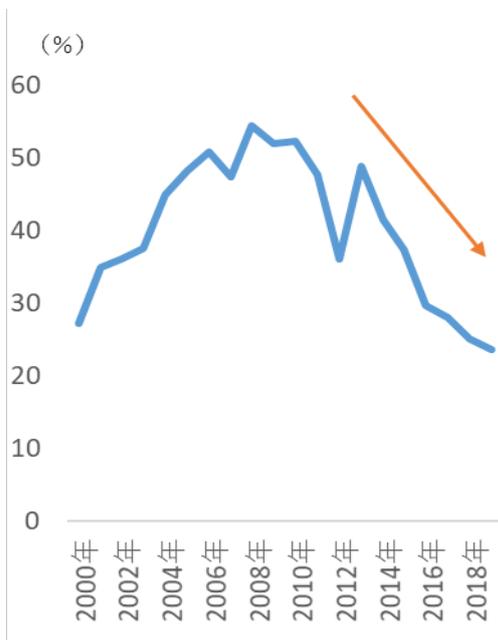
ミャンマーの産業構造変化に伴って貿易構造も変化してきている。従来、経済発展が遅れたミャンマーは、アセアン域内での輸出入比率が高い傾向にあったが、輸出商品を生み出すような企業育成に着手し始めてからは、アセアン域外への輸出が増加方向となっている。その裏側として、アセアン域内への輸出割合は低下してきている。

(1) 輸出構造

2010年、ミャンマーのアセアン域内輸出比率は52.26%とかなり高かったが、2019年では、同23.67%まで、急激に低下してきている。ちなみに、ミャンマーと同じく経済発展が遅れたグループに属するラオスについては、アセアン域内輸出比率が、2010年52.57%から2019年49.33%と、それ程大きな変化はないので、ミャンマーで、いかに大きな変化が起きているかわかる。ミャンマー以外で、アセアン域内輸出比率が低下方向となっているのはベトナムである。これは、携帯電話の加工組み立てを柱に、急速にアセアン域外輸出を伸ばしているためである。ただ、ミャンマーと比較すると、低下の速度は緩やかで、この意味でも、ミャンマーで急速

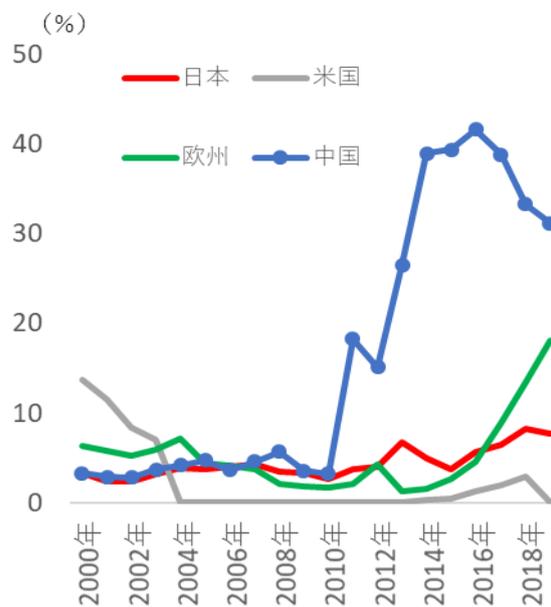
な変化が起きていることがうかがえる。

図表 3 : アセアン域内輸出比率



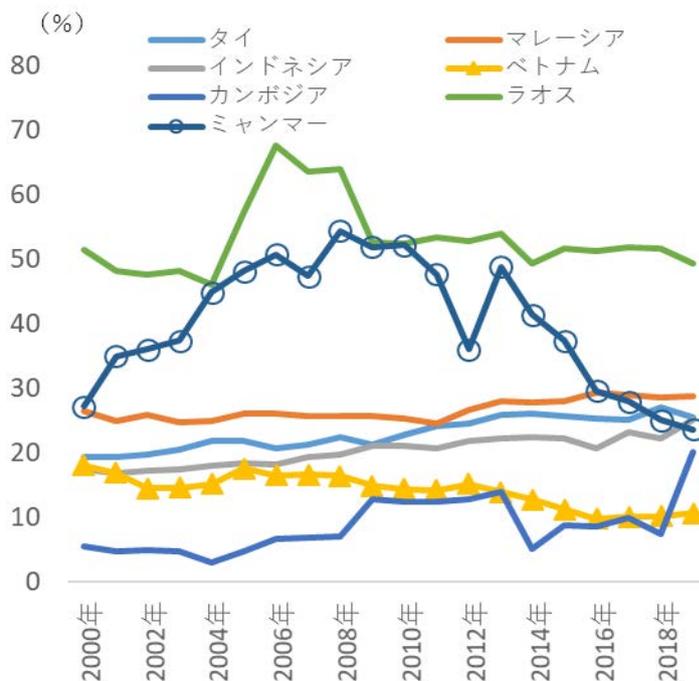
出所 : ADB より大和総研作成

図表 4 : アセアン域外輸出比率



出所 : ADB より大和総研作成

図表 5 : 主なアセアン加盟国の域内輸出比率の推移



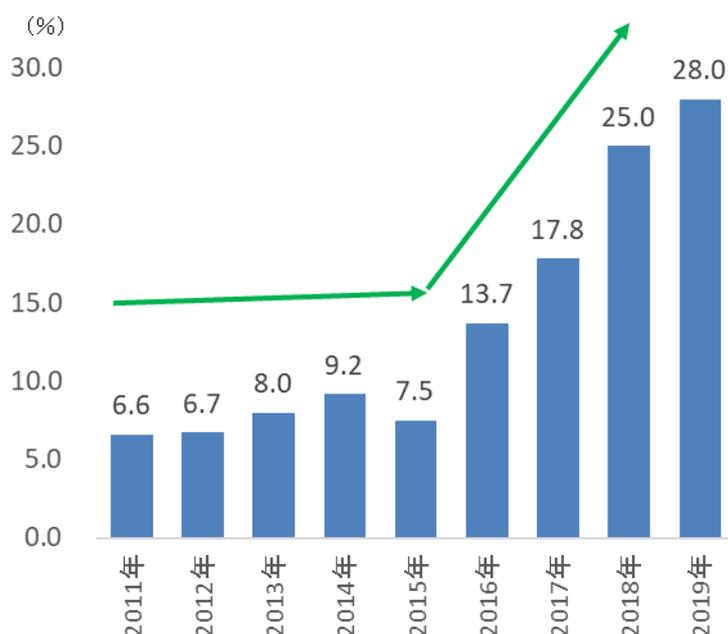
出所 : ADB より大和総研作成

アセアン域外輸出比率の上昇に貢献した主な国・地域は、中国、欧州、日本である。特に中国については、2010 以前は全輸出の 5%程度であったが、2011 年以降は急激な伸びとなり、全輸出の 40%を超える年もあった。中国への輸出割合が大きく上昇した背景には、天然ガス輸出の存在が大きい。外貨獲得のため、外資の技術を導入したガス開発が積極的に行われ、生産された天然ガスは、前述のように主に中国向けにパイプラインで輸出されるようになったのである。

縫製業に関しては、中国、日本、韓国などが、安価な人件費に着目して積極的に投資を行っている。一件ごとの投資金額は少額だが、投資件数はかなり多く、これらの国々の投資戦略がうかがえる。輸出可能となるような品質の商品を安定的に生産できるまでには、それなりの時間を要しているが、ノウハウの蓄積により一旦基盤が出来上がれば、その後のオペレーションは、より短期間でできるようになってくる。また、同業種が集積することで、原材料輸入や製品輸出に関して、より効率的なオペレーションが可能となっている。2015 年以降の欧州や日本向けの輸出割合が上昇方向へと動き始めているのは、まさに、衣料品を中心とした加工・縫製、検品、船荷、そして、海上輸送などの一連の輸出オペレーションが軌道に乗った証拠である。

衣料品輸出の貢献度を見るために、アパレル商品に着目して、全輸出に占める割合の推移を見ると、2015 年まではそれ程大きな変化はないが、2016 年以降は上昇方向へと動き、その割合は急激に高まってきている。2019 年には全体輸出の 28%に達しており、2011 年の 6.6%と比較すると、かなり大きな変化である。軍事政権時代には、ごま、米、翡翠などが主力輸出品であり衣料品は小さな割合でしかなかったが、現在では、外貨獲得の有力な商品となってきているのがわかる。

図表 6 : 全輸出に占めるアパレル商品輸出の割合



出所：アセアン事務局より大和総研作成

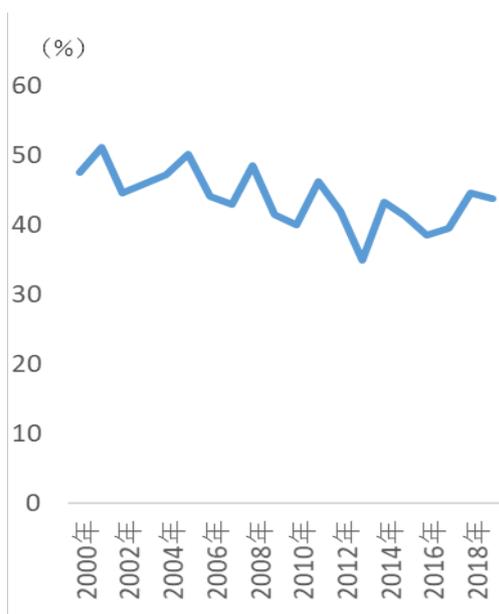
実際に、日本のスーパーや百貨店の衣料品売り場に行くと、中国製、ベトナム製、カンボジア製などに混じってミャンマー製の商品を見かけるケースが増えてきており、この点でも、アパレル商品輸出の割合が上昇してきていることを実感できる。

(2) 輸入構造

アセアン域内輸出比率が低下傾向となっている一方で、アセアン域内輸入比率に関しては、それ程大きな変化はない。やや低下はしているが、それでも 40%台を維持している。やや低下した背景には、衣料品や革製品の加工にあたり、その原材料、および縫製機械などが主に域外から輸入されていることがある。アセアン域外からの輸入比率の国・地域別の動きを見ると、中国からの輸入比率が 2011 年 26.6%から 2019 年には 32.0%まで上昇、欧州からは同 2.6%から 3.9%へ上昇、一方で、日本からの輸入比率は 2013 年の 13.1%をピークに低下方向となり 2019 年は 2.7%となっている。また、米国に関しては 2011 年 2.3%から 2019 年 0.0%まで低下している。

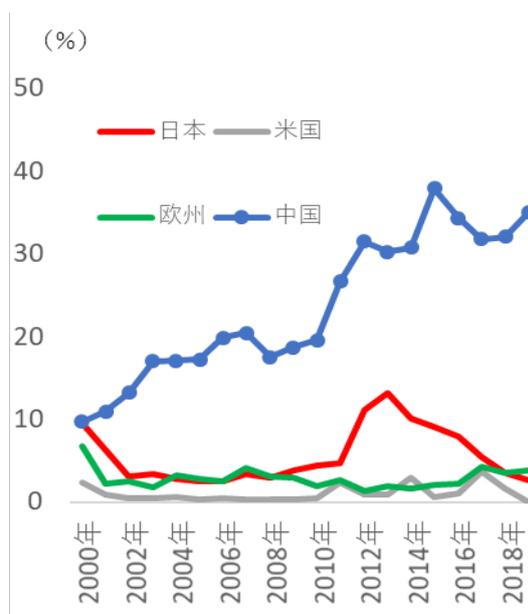
こうしたことから考えると、加工に使用される布や革などの原材料、および縫製機械などは、主に中国から輸入されている可能性が高いことがわかる。こうした背景には、純粋にミャンマーの安価な賃金狙いでの直接投資の他に、激化する米中貿易摩擦のリスクを回避するために、加工・縫製拠点を中国からミャンマーへ移転させようとする企業の動きがあると思われる。

図表 7 : アセアン域内輸入比率



出所：ADB より大和総研作成

図表 8 : アセアン域外輸入比率



出所：ADB より大和総研作成

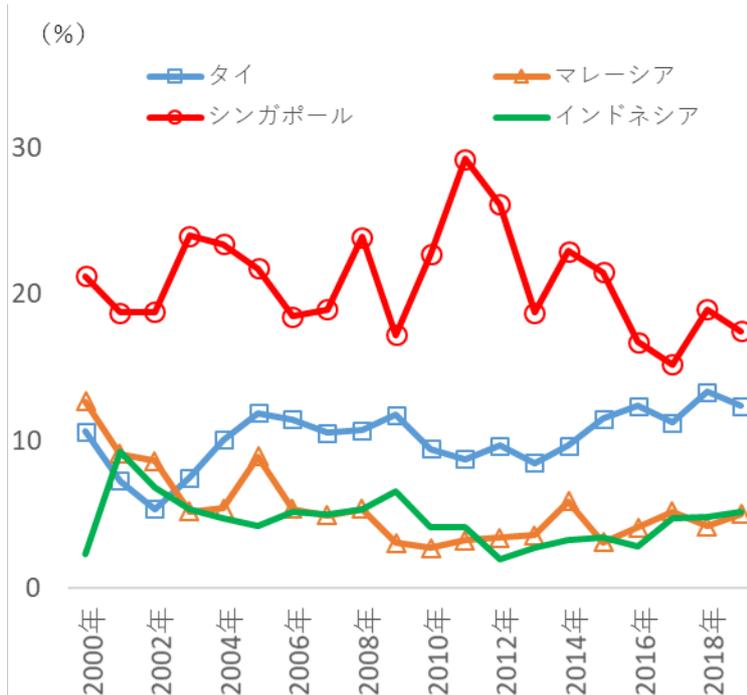
アセアン域内における主な輸入相手国は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの 4 ヶ国である。2019 年のミャンマーのアセアン域内輸入比率は全体で 43.9%であるが、この 4

ヶ国を合計すると 40.1%なので、この 4 ヶ国が主な輸入国と言ってよいだろう。

4 ヶ国の輸入比率の推移を見ると、シンガポールからの輸入比率が最も高く 30%程度に達したこともあったが、このところは 20%弱となっている。シンガポールの次に多いのがタイであり、2011 年以降は輸入比率は上昇方向となり、このところは 10%を超えている。タイの次が、マレーシア、インドネシアであるが、これらの国からの輸入比率は、それぞれ、5%程度の割合での推移となっている。

主な輸入品としては、シンガポールからは、第三国経由での機械設備や、精製油（主にガソリン）、タイからは、食料品、木製品、洗面製品などの日常的に利用されるような商品である。ミャンマーは、石油精製の設備が乏しいこと、生産できる日用品には限りがあることで、これら 2 ヶ国からの輸入割合は高い。街中のスーパーマーケットや衣料、靴などの専門店に行くと、タイバーツ表示での商品が陳列されていることも珍しくなく、即座に値段を判断するのに戸惑うことも多い。

図表 9 : シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアからの輸入比率の推移



3. 今後の方向性

ミャンマーの工業化への流れは、今後も進展していくであろう。こうした過程で、農業の割合が低下する一方で、製造業の割合が高まっていくものと思われる。製造業の業種としては、現在、安価な労働力を活用した、アパレルの加工・縫製などが中心になっているが、今後、人件費の上昇に伴う工場の他国への移転などのショックを回避するために、電子部品や自動車部品な

どの工業品を輸出できる体制へとシフトしていくものと思われる。この体制構築のため、ミャンマー政府は、電子製品、自動車部品などを生産するための外国からの投資については優先して認可するスタンスをとっている。隣国のタイに比べれば、資本蓄積度合いはまだ低く、裾野産業の広がりには欠けるため、これら分野の工業品が主力輸出品となるまでには時間を要するが、トヨタ自動車、スズキの現地進出などにより、変化の兆しは出始めている。

こうしたことから、輸出に関しては、引き続きアセアン域外向けの輸出比率は上昇方向が予想される。一方で、輸入に関しては、外貨節約に向けた輸入代替的な動きの中で、現在、タイから輸入している日用品の輸入の必要性は薄れると考えられ、アセアン域内輸入比率は低下していくかもしれない。一方で、自国生産に向けたアセアン域外からの機械設備輸入や輸出向け加工のための原材料輸入が増加していく関係で、アセアン域外輸入比率は上昇圧力が継続するであろう。

このような動きの中で、ミャンマーの貿易構造は、当面はアセアン域外との関係を更に深める方向となるであろう。国別の貿易相手国で注目すべきは、やはり中国である。中国は急速にミャンマーに接近しており、取引額を増加させている。今後、更にどの程度まで深化していくのかは、ミャンマーが、将来、どのような国になるのかとの観点からも重要である。